

なお、加入者引受け電々債の市況は、年明け後公定歩合の引下げなど金融情勢の緩和を映じ終始堅調のうちに推移した。このため、最近発行5銘柄平均利回りは1月末9.14%(12月末9.57%)と月中かなり大幅な低下を示し、ほぼ1年前の水準まで戻した。

増資状況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合計
39年1~3月	948(717)	137(94)	1,085(810)
4~6月	1,115(452)	90(121)	1,205(573)
7~9月	1,405(1,155)	96(184)	1,502(1,339)
10~12月	1,385(1,182)	115(127)	1,500(1,309)
40年1~3月(見込み)	189(948)	37(137)	226(1,085)
39年9月	443(655)	44(49)	487(704)
10月	335(343)	41(44)	376(387)
11月	683(394)	46(74)	729(469)
12月	367(444)	28(9)	395(453)
40年1月	87(406)	37(14)	125(420)
2月(見込み)	7(269)	0(65)	7(334)
3月()	95(273)	0(58)	95(331)

実体経済の動向

◇内需の伸び悩みから生産の落ち着き傾向続く

12月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月大幅に落ち込んだあとにもかかわらず+0.4%と微増にとどまり、これを3か月移動平均してならしてみると、-0.3%と引締め後はじめて減少した。四半期別にも、10~12月は+1.6%で、4~6月、7~9月と每期3%強の根強い上昇を示したのに比較すればかなりの鈍化となっており、生産の基調は落ち着きの度を深めてきた。

12月の生産を特殊分類別にみても、各財とも大勢横ばいとなった。資本財のうち輸送機械では乗用車の増産がみられたが、一般資本財では標準誘導電動機、標準変圧器、ポンプなどの汎用機械が引き続き停滞しているほか、これまで堅調を続けてきた受注生産機械も化学機械、繊維機械、印刷機械などを中心に減少きみとなった。また建設資

材は荷余りが目立つ垂鉛鉄板の生産調整実施により微減となった。一方、耐久消費財は小型乗用車の増産を主因に微増となったが、民生用電機は減産を続けており、生産調整はかなり進捗している(12月の前年同月比、卓上扇風機-41%、電気洗たく機、電気冷蔵庫、電気掃除機はいずれも-25%前後)。この間、生産財生産は化学(特に肥料)、繊維(特に織物)などが根強い動きを示したため全体では増産となったが、生産調整を実施している品種(熱間圧延鋼材、洋紙、合繊糸)などでは微減となった。

なお、1月の生産(速報、季節変動調整済み)は前月比+1.2%となった。これは、生産財、建設資材にやや増加がみられたため、資本財、消費財は総じて落ち着いた動きを続けている。

特殊分類別生産動向

(季節変動調整済み、前期(月)比増減率%)

	39年	4~	7~	10~	39年		
	1~	4~	7~	10~	10月	11月	12月
	3月	6月	9月	12月			
投資財	3.9	7.8	3.2	1.9	1.2	-2.4	-0.3
資本財	4.7	9.8	2.2	3.0	2.3	-2.9	-0.3
同(輸送機械を除く)	2.1	6.0	1.3	3.1	0.2	-2.2	-1.9
建設資材	3.1	2.1	6.2	-1.9	-2.7	0.3	-0.4
消費財	0.9	1.2	1.1	0.7	1.0	-2.1	0.6
耐久消費財	3.8	-0.7	-3.1	-0.6	1.2	-3.9	0.9
非耐久消費財	0.7	1.3	2.8	1.6	1.4	-1.4	0.4
生産財	4.9	0.8	4.2	2.3	1.1	-1.4	1.2

(注) 通産省調べ(35年=100)。

次に12月の鉱工業出荷(季節変動調整済み)は、前月比+0.2%の微増と引き続き停滞きみであり、とくに3か月移動平均してならしてみると、-0.5%と生産と同様引締め後はじめての減少となる。このような動きは投資需要の減退を主因に内需が次第に停滞してきたためとみられ、ちなみに10~12月の出荷伸び率+1.3%から外需分を除いて試算してみると+0.3%とほとんど横ばいに近い。特殊分類別にみると、耐久消費財が、オリンピック需要後反動落ちをみているテレビをはじめ、冷蔵庫、カメラ、時計などを中心に大幅に減少した。また資本財では、乗用車の伸長がみられ

たものの、汎用機械、トラックが引き続き伸び悩んでいるほか、これまで堅調を持続してきた化学機械が大きく減少し、繊維機械、印刷機械などにも頭打ち傾向が目立ちはじめ、総じて設備投資需要の鎮静化を反映している。一方、生産財出荷は、繊維が綿糸、織物などを中心に減少したが、石油(灯油、重油)が需要最盛期入りから好伸し、鉄鋼、化学も輸出の好調など(鉄鋼の場合、ホットコイルの減産に伴い一貫メーカーが余剰粗鋼、銑鉄を平炉、電炉メーカーなどにかなり出荷したことも影響)にささえられて増加したため、総体としては前月比+2.5%の増加となった。

なお、1月の出荷(速報、季節変動調整済み)は前月比+1.1%となった。

12月のメーカー製品在庫(季節変動調整済み)は、前月比+2.7%と引き続きかなりの増加となり、在庫率指数は131.2と前月に比べ更に3.4ポイント上昇した。最近におけるメーカー製品在庫の大幅増加は流通段階における在庫調整進捗の影響によるところも大きく、これがメーカーに対する在庫圧迫となって生産を落ち着かせる原因になったといえる。特殊分類別みると、耐久消費財は、出荷不振のテレビ、電気冷蔵庫、小型乗用車などを中心に大幅に増加した。資本財では、汎用機械

が生産調整の進展から若干の減少をみたが、輸送機械は乗用車の増産、トラックの出荷減から大幅に増加した。生産財在庫は石油が出荷の伸長からかなり減少したものの、繊維をはじめ依然増加を示す業種が多く、生産調整の効果が在庫面に顕現するまでには至っていない。

なお、1月の製品在庫(速報、季節変動調整済み)は前月比-1.1%と久方ぶりに減少した。これは主として、生産調整の進展している一般資本財の大幅な減少によるものである。

12月のメーカー原材料在庫(季節変動調整済み)は、前月比+0.3%と微増した。国産製品原材料のうち織物、原糸などは増加をみたが、鋼材類は落ち着いた動きを続けている。一方、輸入素原材料では消費が前月著減の反動からかなり増加した反面、鉄鉱石、原料用炭などの鉄鋼原料が産地ストなどの影響でかなり減少したこともあって、在庫率水準は69.7と一段と低下した(前年同月77.6)。

なお、11月の販売業者在庫(季節変動調整済み)は、前月比+3.3%の増加となった。これは自動車在庫が増産と売行き不振から増加していることが指数上大きく響いたため、鋼材、織物、洋紙などでは調整が進んでいる。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず12月の一般資本財出荷(季節変動調整済み)は前月比-0.9%とここ3ヵ月続けて減少を示した。汎用機械が引き続き停滞しているほか、これまで堅調を示してきた受注生産機械も、前述のように減少に転じている。これには一部関連企業における資金繰り難による工事繰延への動きを反映した面もあるとみられる。

この間、12月の機械受注(海運を除く民需、季節変動調整済み)は前月比+6.9%とかなり増加した。しかし、これには電力業からの大口受注がかなり影響しており、これを除けば、+3.2%(10~12月をならしてみると-1.3%)となり落ち着いた動きを続けている。業種別みると増加が目立つのは食品工業、紙パなどで、そのほかは総じて停滞さみである。ちなみに、1~3月の機械受注

生産需給・動向(鉱工業)

(季節変動調整済み、増減率は%)

		39年				39年		
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
生産	指数	159.5	164.9	170.2	172.9	175.4	171.3	171.9
	前期(月)比	3.5	3.4	3.2	1.6	1.2	-2.3	0.4
	前年同期(月)比	21.3	19.8	16.2	12.5	15.3	10.6	10.7
出荷	指数	157.1	161.7	164.3	166.5	168.3	165.4	165.7
	前期(月)比	4.0	2.9	1.6	1.3	0.3	-1.7	0.2
	前年同期(月)比	19.1	18.0	14.0	10.2	12.5	9.6	8.6
製品在庫	指数	186.1	192.4	200.3	218.4	207.0	212.6	218.4
	前期(月)比	3.4	3.4	4.1	9.0	3.3	2.7	2.7
	前年同期(月)比	12.8	16.0	16.6	21.4	19.4	20.7	21.4
	在庫率指数	118.5	119.0	121.9	131.2	124.8	127.8	131.2

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。前年同期(月)比は原指数による。

在庫率指数 = $\frac{\text{当該月末在庫指数}}{\text{当該月を含む前3ヵ月出荷指数の平均}}$

見直し調査(企画庁調べ、127社、船舶を除く民需、季節変動調整済み)によれば、前期比+3.2%と若干の増加が見込まれているが、10~12月並みの達成率で修正してみると7%前後の減少となる。しかし、外需、官公需は引き続き堅調で、全体としての受注水準は増勢鈍化のうちにも根強い動きを示している。このため、機械受注残高(除く船舶、対販売額比率)は10~12月平均で9.3ヵ月分とかなり高い水準を保っている(前年同期9.8ヵ月分)。

需要関係の指標

	39年			39年		
	6月	9月	12月	10月	11月	12月
素原材料在庫 (在庫率)	113.6 (79.1)	115.3 (78.5)	110.6 (72.9)	114.7 (78.0)	111.1 (73.4)	110.6 (72.9)
うち輸入分 (在庫率)	117.3 (78.3)	115.8 (74.8)	114.1 (69.7)	117.3 (74.4)	116.0 (72.0)	114.1 (69.7)
製品原材料在庫 (在庫率)	136.1 (87.1)	138.3 (86.0)	141.4 (86.2)	140.8 (86.1)	140.9 (86.2)	141.4 (86.2)
販売業者在庫	173.6	179.9		187.6	193.7	
	39年			39年		
	4~6月平均	7~9月平均	10~12月平均	10月	11月	12月
機械受注(海運を除く民需) (同季節調整済み)	661 (710)	698 (662)	592 (653)	594 (631)	533 (642)	648 (686)
機械販売(船舶を除く) (同季節調整済み)	952 (997)	1,203 (1,123)	994 (1,039)	963 (978)	996 (1,079)	1,024 (1,059)
資本財出荷(輸送機械を除く)	174.2	174.6	179.9	182.3	179.5	177.8

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節変動調整済み指数(35年=100)。

在庫率指数 = $\frac{\text{当該月末在庫指数}}{\text{当該月を含む前3ヵ月消費指数の平均}}$

機械受注、販売は企画庁調べ、127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

◇底固め気運のうちにも鉄鋼、繊維に訂正安

1月から2月前半にかけての商品市況をみると、昨秋来上げ歩調にあった鉄鋼が1月後半以降高値訂正に転じ、繊維でも生糸、そ毛糸を除き軒並み反落商状を示した。しかし石油、セメントは年未来の地合いを受け継いで引き続き上伸し、また紙の一部にも反騰気配がみられたほか、木材も下げ渋りから次第に強含み気配に移ってきた。この間、昨年暮より高値修正傾向を示しはじめていた非鉄は、2月にはいり、銅の小反発を中心に若干持ち直しぎみとなった。

商品別にやや細かくみると、まず鉄鋼では、このところやや大幅な値上がりを示してきた薄板が、大手メーカーの市況対策をはやした先高人気の行過ぎ、需給実勢の見直しなどから高値訂正に転じ、またこれまで堅調の目立ってきた条鋼類も、メーカー筋の増産気構え、不需要期入りに伴う市中玉の漸増などから棒鋼を中心に小反落をみ、線材製品も2月にはいって上げ一服ないし弱含み気配となった。繊維では、生糸が内需好調、原料繭不足などをはやした思惑買の活発化から、

またそ毛糸がメーカーの減産、流通在庫の減少などから続伸をみたが、その他の原糸類、織物は総じて再び軟化した。これは、これまで買い進んできた仕手筋が後退したことによるほか、金融緩和に伴う中間需要の台頭期待や輸出の好伸見込みを背景に盛り上がってきた市況底入れ人気はややしずまり、末端実需の不ぞえや綿糸輸出成約の不振などが改めて見直されたことによる。石油は重油が保合いのまま推移したものの、ガソリン、灯油など白油系油種は、市況対策の浸透、季節的需要の堅調から回復歩調を持続し

た。一方、昨年暮から反発に転じたセメントも、官公需が活発であったほか、メーカーの自主減産、安値販売自粛が好感されてジリ高となり、木材でも外材高にひかれて国内材の軟弱地合いが薄れ、総じて強含みに転じつつある。また紙も、板紙は依然軟弱ながら、年初来下げ渋り傾向にあった上質紙が、市況対策の進展、金融緩和期待による先高感の台頭から若干反騰気配をみせ漸次小堅い動きに変わってきた。この間、昨年末から高値訂正商状をみせていた非鉄は、海外市況が急反発を示したことを主因に2月にはいって銅を中心に

若干小戻しとなったが、砂糖は外糖安などから引き続き軟弱地合いをあらためなかつた。

このように、最近の商況は、セメント、石油、紙(上質紙)などが立ち直り気配を強めつつある反面、これまで復調の目立っていた鉄鋼や、年末近くから反発をみていた繊維には、むしろ高値修正の動きがここへきて目立っている。このように鉄鋼、繊維がそろって訂正安の動きを示しているのは、年明け後、業界の生産調整の動きや引締め緩和などを背景に、先行き好転人気はかなり強まったものの、その後、需給の実勢は季節的不需要期の関係もあって、期待ほど好転に向かわず、これがあらためて見直されたことによるものと考えられる。たとえば、繊維については新法施行を背景とした潜在的な供給圧力が根強く底流しており、一部に期待された中間需要の盛り上がりは依然乏しいうえ、機屋など実需筋にも引き続き買控え態度が強いことが影響している。鉄鋼についても、ホットコイルを中心に大手メーカーの減産が実施されており、また輸出も引き続き好伸を示しているものの、自動車、弱電、建設など国内大口需要業界の引合いが依然不活発なうえ、流通段階でも

金繰り難や先行き見通し難による気迷い感が抜けきらず、慎重な商い態度が続けられている。また、鉄鋼、繊維両業界では、市況対策自体についても問題がないわけではない。鉄鋼業界では1月後半来、薄板市況が軟化気配を示しているためホットコイルの減産を強化する必要性に迫られているが、この場合単庄メーカーなどで商量縮小に伴う資金ショートのおそれがあることなどから、先行き減産強化が行き悩みの公算も少なくない。また繊維(人絹糸)についてもメーカーの減産は必ずしも計画どおりに守られていないようである。こうした市況対策の引きゆるみが、また市況の軟化に間接的に響いているようにも感じられる。

しかし、市況の大勢としては、セメントや石油の動きに端的に示されているように、金融緩和の漸進的浸透や供給面の抑制進展などから需給が徐々に好転に向かうといった期待が高まりつつあることは否定しえない。したがって今後の市況は、市況対策がどこまで実効をあげうるか、また金融緩和の浸透に伴って流通、末端面の需要がどう動くかにかかっているといえよう。

1月の本行卸売物価は、前月比+0.5%の上昇

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引 締 め 前 37/11~ 38/11	引 締 め 後 38/12~ 39/11	引 締 め 解 除 後 39/12~ 40/1	最 近 の 推 移					
				39年 11 月	12 月	40年 1 月	1 月 上 旬	中 旬	下 旬
総 平 均	+ 3.7	- 0.7	+ 0.5	+ 0.2	保 合	+ 0.5	+ 0.6	- 0.2	保 合
食 料	+ 9.2	- 4.0	+ 2.7	+ 0.3	+ 0.6	+ 2.2	+ 2.2	- 0.1	- 0.1
織 維	+ 11.1	- 6.7	+ 0.2	- 0.8	- 0.8	+ 1.0	+ 0.8	- 0.2	- 0.3
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.5	+ 0.1	保 合	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.2
非 鉄	+ 1.1	+ 19.9	- 0.6	+ 2.2	+ 0.3	- 0.9	+ 0.5	- 1.2	- 1.0
金 属	+ 0.2	+ 3.6	+ 1.1	+ 0.4	+ 1.0	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.2
機 械	- 1.4	- 0.4	+ 0.2	+ 0.1	保 合	+ 0.2	保 合	保 合	+ 0.2
石 油 ・ 石 炭	+ 0.8	- 0.8	+ 0.9	- 0.3	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.4	- 0.1	+ 0.1
木 材	+ 3.6	- 1.1	- 0.6	+ 0.5	- 0.2	- 0.3	+ 0.3	- 0.7	保 合
窯 業	- 0.2	- 1.5	+ 0.6	- 0.6	+ 0.3	+ 0.3	保 合	+ 0.1	+ 0.2
化 学	- 0.2	+ 2.3	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1	保 合	+ 0.1	+ 0.1
紙 ・ パ ル プ	+ 6.4	+ 2.7	- 1.2	- 0.5	- 0.7	- 0.6	- 0.2	- 0.2	- 0.1
雑 品	同水準	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.3	保 合	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1
工 業 製 品	+ 2.9	- 0.8	+ 0.2	+ 0.1	- 0.1	+ 0.3	+ 0.2	- 0.1	保 合
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 0.4	+ 1.7	+ 0.4	+ 0.3	+ 1.4	+ 2.0	- 0.4	- 0.3

となった。これは、米価の引上げによる食料品の値上がりが主因で、これを除くと前月比弱保合い程度とみられる。なお2月上旬の卸売物価は、繊維が原毛、毛糸、生糸の反発が大きく響いて上伸したほか、食料、石炭・石油、化学も微騰を示したが、非鉄、鉄鋼の統落などから結局保合いとなった。

1月の消費者物価(東京)は、前月比+1.9%と大幅の上昇(除く季節商品でも+1.3%)を示した。これは、消費者米価の引上げによる食料品の値上がり(穀類+10.4%)や医療費の値上げが主因であるが、家賃地代なども引き続き根強い上昇を持続している。

1月の本行小売物価(東京)は、前月比+0.2%と7か月続騰(除く生鮮食品も+0.4%と5か月続騰)した。消費者物価と同様米価の引上げによる食料の上昇が主因である。このほか、燃料が続騰したが、繊維は冬物衣料の整理期にはいったことから反落をみた。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年比率 上昇		最近の推移			最近月の前年 同月比
		38年 平均	39年 平均	39年 11月	12月	40年 1月	
消費者物価 (東京)	総合 (季節商品を除く)	+7.9	+4.0	-0.9	-0.1	+1.9	+6.3
	食料	+9.7	+2.9	-2.5	-0.7	+3.9	+8.5
	家賃地代	+9.1	+10.5	保合	+0.6	+0.5	+8.4
	公共料金	+5.2	+4.1	保合	保合	+1.0	+3.5
	自由料金	+18.0	+12.2	+0.3	+0.1	+1.5	+10.3
	その他商品	+2.8	+1.9	+3.5	+0.9	-0.9	+2.4
	被服	+6.6	+2.4	+0.4	保合	-1.0	+1.6
	光熱	-0.1	+0.1	+0.3	+0.1	+0.1	-0.8
	住居	+4.0	+4.5	+0.4	+0.2	+0.3	+4.1
	雑費	+8.0	+6.8	+0.2	+0.7	+0.7	+6.7
本行小売物価	総平均	+5.1	+1.8	+0.7	+0.4	+0.2	+4.4
	(生鮮食品を除く)	+5.1	+1.6	+0.7	+0.4	+0.4	+3.1
	食料	+6.2	+4.1	-0.1	+0.8	+1.6	+7.7
	繊維	+6.2	-2.0	+3.0	+0.2	-2.9	+2.7
本行物価	輸出	+2.4	+0.2	-0.3	保合	+0.3	+0.1
	輸入	+2.9	+2.5	+0.2	-0.6	-1.1	-4.3

1月の輸出物価は、前月保合いのあと+0.3%の反騰となった。木材(合板)、化学が引き続き軟化したものの、繊維(生糸、絹織物)が国内市況の堅調を反映して続伸したほか 鉄鋼も米国よりの引合い好調から引き続き上昇した。一方輸入物価は、前月比-1.1%と統落した。食料(砂糖、小麦)が引き続き下落したほか、くず鉄もわが国の手当控えなどから高値訂正安となり、非鉄も海外市況軟化を映じて値下がりした。このため、交易条件は前月に続き好転を示した。

◇貿易収支は実勢でかなりの黒字を維持

1月の為替収支は総合で28百万ドルの黒字となった。これは、経常収支の大幅な赤字を資本収支の黒字でカバーしえたためである。経常収支は、7か月ぶりの逆調であるが、貿易外収支が引き続きかなりの赤字を示したうえ、貿易収支も、輸出の季節的減少を主因に77百万ドルの払超となったことによる。しかし、季節変動を修正してみれば、貿易収支は60百万ドル程度の黒字となり、昨年8月ごろをピークに9~11月は10百万ドル台に縮まっていた貿易収支の黒字幅は、ここ一両月

為替収支

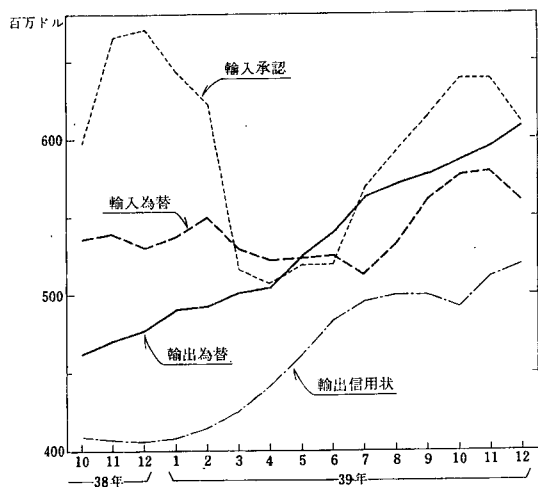
(単位・百万ドル)

	39年 4~6月	7~9月	10~12月	39年 11月	12月	40年 1月
輸出	512 (429)	578 (461)	653 (516)	608 (465)	755 (599)	471 (374)
輸入	549 (450)	507 (471)	560 (529)	536 (478)	624 (606)	548 (506)
貿易収支	△37 (△21)	71 (△10)	94 (△13)	72 (△13)	131 (△7)	△77 (△132)
貿易外収支	△37 (△30)	△39 (△32)	△42 (△38)	△41 (△33)	△47 (△49)	△33 (△26)
経常収支	△74 (△51)	32 (△42)	51 (△51)	31 (△46)	84 (△56)	△110 (△158)
長期資本収支	42 (59)	28 (41)	33 (34)	29 (35)	32 (56)	27 (0)
短期資本収支	42 (2)	54 (10)	55 (21)	28 (35)	54 (42)	128 (163)
資本収支	84 (61)	△26 (51)	△22 (55)	1 (70)	△22 (14)	155 (163)
誤差漏	△30 (3)	△5 (7)	△16 (14)	△14 (35)	△7 (9)	△17 (28)
総合収支	△20 (13)	1 (1)	13 (△9)	18 (△11)	55 (△33)	28 (△23)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

再び拡大したといえる。最近におけるこうした貿易収支の好転は、輸出が実勢として順調な上伸を続けている一方、9～11月にかなりの増勢を示していた輸入が再び落着きぎみとなったことによるもので、先行指標の動きからみる限り貿易収支が当面黒字基調を持続することは確実とみられる。次に資本収支では、長期資本が、米国の金利平衡税に関するゴア修正条項の発動を見越した借急ぎもあってインパクト・ローンの受入れが増加したのに加え、外債の発行もあったため、支払も高水準であったにもかかわらず例月並みの受入れ超過となり、また、短期資本も年末に買取の集中した輸出手形の資金化や輸入ユーザンスの増加などにより、大幅な黒字を記録した。

輸 入 動 向



(注) 季節変動、不規則変動調整済み。ただし、輸入承認については昨年4月以後は計上方式が変更されたためそれ以前と連続しない。

1月の輸出は、前年同月に比為替+26%、通関+42%(この増加率が特に高いのは、たまたま前年同月の水準が低かったため)と順調に上伸、季節変動修正額でみても昨年10～12月に比し為替+3%、通関+8%と好調を続けた。商品別の動向(通関ベース)をみると、食料品、雑貨の一部を除き、軒並み好調であるが、なかでも合織、化学肥料、自動車などの増加が著しい。

先行指標でも前年同月比で信用状+29%、認証

+37%とこれまでどおり順調な増勢が続いている。信用状の内訳をみると、商品別ではやはり化学品、金属、機械などが、また仕向先別では比重の高い米国向けとアジア向けが好調である。

最近の輸出好調の一因として、米国においてスト見越しの鉄鋼備蓄費が本格化していることがあげられる。こうした輸出増加要因はいずれ消滅し、反動的な影響を及ぼす可能性があることに注意は要するものの、少なくとも今後2～3ヵ月わが国の輸出に有利に働き続けるものとみられる。また、国内の輸出意欲については、金融の引きゆるみとともにごく一部の品目で減退のきざしもみられないではないが、大勢としては供給超過の傾向が強いため、さしたる変化はないように見受けられる。こうした状況から輸出は当面順調な推移を示すものと期待される。

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	39年			39年		40年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
織 維	121 (+21)	131 (+15)	143 (+16)	121 (+3)	164 (+26)	112 (+21)
化 学 品	35 (+19)	35 (+28)	38 (+41)	33 (+13)	43 (+61)	43 (+90)
金 属	104 (+27)	118 (+41)	127 (+43)	116 (+32)	140 (+51)	110 (+40)
機 械	166 (+42)	200 (+30)	237 (+40)	204 (+34)	266 (+46)	192 (+57)
雑 品	39 (+4)	47 (+12)	41 (+23)	35 (+14)	45 (+23)	32 (+30)
合 計	552 (+25)	632 (+26)	684 (+27)	601 (+18)	760 (+32)	570 (+37)
米 国	162 (+21)	193 (+31)	184 (+29)	159 (+21)	202 (+39)	154 (+36)
ア ジ ア	128 (+17)	125 (+6)	160 (+16)	150 (+14)	176 (+18)	131 (+24)
欧 州	70 (+29)	67 (+14)	68 (+8)	59 (+3)	79 (+11)	62 (+25)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%、各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

一方、1月の輸入は、前年同月に比し為替では8%増とやや高いが、通関では前年比4%の減少であり、また季節変動を修正してみると為替、通

関とも昨年10～12月比4～5%減となり、概して鎮静傾向にあるといえる。食料が小麦などを中心に減少し、原材料でも羊毛、くず鉄、木材など減勢が目立つものが少なくない。先行指標をみても前年同月に比べ輸入信用状-14%、輸入承認-11%と水準の低下が明らかである。

最近におけるこのような輸入の落着きは、国内の生産、消費態度の慎重化を映じたものとみられる。しかし、穀類、くず鉄、木材などの減少には、米国東海岸諸港におけるストライキ、北米における天候不順など一時的要因による面もあり、現在の輸入が国内の経済活動水準に照らしてやや低目となっている感も否定できない。輸入原材料在庫が11月、12月と連続してかなり大幅に減少したことはその一つの現われといえよう。とくに石炭、鉄鉱石の在庫減少が著しいが、これにはカナダの悪天による出荷停滞および豪州の炭坑スト、ゴアの港灣ストなどの影響から入着が減少したという事情があり、これらについては早晩在庫回復が行なわれるものと予想される。

輸入承認品目別内訳

(単位・百万ドル)

	39年			39年			40年
	4～6月	7～9月	10～12月	11月	12月	1月	
食料	95 (+ 6)	93 (+ 6)	121 (- 18)	110 (- 11)	151 (- 29)	79 (- 17)	
原材料	279 (- 6)	320 (+ 8)	343 (- 18)	321 (+ 2)	391 (- 28)	308 (- 4)	
原綿	28 (- 11)	34 (+ 14)	39 (- 18)	38 (- 0)	50 (- 32)	34 (+ 7)	
原毛	26 (- 15)	27 (+ 3)	29 (- 34)	26 (- 26)	32 (- 50)	23 (- 24)	
鉄鉱石	26 (+ 11)	26 (+ 7)	25 (- 21)	24 (+ 14)	26 (- 50)	26 (+ 1)	
くず鉄	15 (- 23)	21 (- 3)	16 (- 42)	14 (- 45)	18 (- 50)	13 (- 26)	
木材	25 (- 23)	34 (+ 22)	30 (+ 2)	32 (+ 19)	31 (- 3)	30 (- 18)	
石油	59 (+ 17)	65 (+ 30)	79 (+ 12)	71 (+ 18)	88 (+ 3)	76 (+ 6)	
化学製品	33 (- 4)	38 (+ 4)	41 (- 2)	39 (+ 2)	43 (- 13)	41 (+ 11)	
機械	68 (+ 40)	55 (+ 3)	59 (- 5)	43 (- 6)	61 (- 21)	46 (- 51)	
鉄鋼	12 (+ 70)	15 (+ 117)	13 (- 7)	16 (- 1)	9 (- 52)	11 (- 23)	
その他	42 (+ 47)	43 (+ 25)	47 (+ 2)	45 (+ 23)	49 (- 23)	44 (+ 42)	
合計	529 (+ 5)	564 (+ 10)	624 (- 11)	574 (- 0)	705 (- 27)	529 (- 11)	

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率%、各期月平均。

39年4月以降は計上方式が変更されたので、それ以前の計数と連続しない。